第22回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

(2019年10月１日から2020年９月30日まで)

株式会社エスユーエス

法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.sus-g.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連　結　注　記　表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　3社

株式会社イーアセスメント

株式会社クロスリアリティ

株式会社ストーンフリー

2．持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、2016年４月１日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～15年
工具、器具及び備品	3～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウエア　　5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては、残価保証額を残存価額としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の賞与支給見込み額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　110,802千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1．当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式　　8,784,400　株

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年12月23日定時株主総会	普通株式	61,319	7	2019年９月30日	2019年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年12月23日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,489	7	2020年９月30日	2020年12月24日

金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産を余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について定期的に把握しております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが１カ月以内の支払期日であります。

未払金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の２か月分相当を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。また、資金調達手段の多様化、各種取引銀行からのコミットメントラインの取得などにより、流動性リスクを軽減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

2020年９月30日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注２)を参照ください)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,932,485	1,932,485	－
(2) 売掛金	1,068,500	1,068,500	－
資産計	3,000,986	3,000,986	－
(1) 未払金	607,662	607,662	－
負債計	607,662	607,662	－

(注) １．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(1) 未払金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2020年９月30日
非上場株式	8,943

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,932,485	－	－	－
売掛金	1,068,500	－	－	－
合計	3,000,986	－	－	－

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　　272円02銭

１株当たり当期純利益　　30円78銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個　別　注　記　表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2．固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、2016年４月１日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～15年
工具、器具及び備品	3～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

ソフトウエア	5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては、残価保証額を残存価額としております。

3．引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

4．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1．有形固定資産の減価償却累計額	93,595 千円
2．関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	4 千円
短期金銭債務	880 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	150 千円
販売費及び一般管理費	9,616 千円
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	1,561 千円
貸倒引当金繰入額	14,610 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	184 株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	79,752千円
未払事業税	9,808 〃
貸倒引当金	6,355 〃
未払法定福利費	13,136 〃
関係会社株式	22,749 〃
助成金収入	29,621 〃
その他	10,665 〃
繰延税金資産小計	172,088 〃
評価性引当額	△22,749 〃
繰延税金資産合計	149,339 〃

関連当事者との取引に関する注記

当社の子会社及び関連当事者等

種類	会社等の名称	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権の所有割合	役員の兼任等	事実上の関係
子会社	株式会社クロスリアリティ	京都府京都市	150,000	VRIA京都の運営及びAR及びVRソリューションの販売・開発	70%	役員の兼任4名	―

取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
資金の貸付 利息の受取（注）1	120,000 1,093	関係会社短期貸付金 ―	120,000 ―
資金の回収	110,000	―	―
増資の引受（注）2	200,000	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．利息の受取については、市場金利等を勘案して利率を決定しております。

2．子会社の行った第三者割当増資を引き受けております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	275円79銭
1株当たり当期純利益	35円08銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。